

令和7年度

調査研究報告書

研究主題

中学校の健康教育における
今日的課題に関する研究

－ がん教育への取組の現状と課題 －

愛知県小中学校長会
保健体育委員会

中学校の健康教育における今日的課題に関する研究

— がん教育への取組の現状と課題 —

保健体育委員会

1 はじめに

急速な温暖化や高齢化社会等、健康を取り巻く社会状況は刻々と変化しており、学校における健康教育の内容もその変化に対応していくことが不可欠である。

現在、生涯のうち、2人に1人が、がん罹患すると言われる等、がん対策は我が国にとって大きな課題である。がん教育の重要性が高まる中、文部科学省の実態調査を見てみると、学校でのがん教育の実施率は決して高いとは言えない。全国調査であるが、県内も同様の傾向があると考えられる。

そこで、がん教育を推進していくための一助とするために、県内中学校のがん教育の取組の現状を調査することとした。そして、がん教育を保健体育の授業だけでなく、学校教育全体での取組とすることの必要性や、外部講師・補助教材・教員の研修を活用する等、がん教育を実践するための情報提供をしていくこととした。さらに、成果や課題を調査・分析することで、がん教育を含めて、健康教育やその中の保健教育の取組方を改善するきっかけとしていきたい。

2 調査対象（令和6年11月）

中学校 100 校（尾張 50 校、三河 50 校）

校長が、養護教諭や保健体育担当から聞き取り回答。

区分	校数	学校規模
1 1 学級以下	2 6	小規模
1 2～1 8 学級	3 6	中規模
1 9 学級以上	3 8	大規模

3 調査結果と考察

(1) 保健教育の重点取組状況について（複数回答可）

健康教育の中の保健教育で重点的取組	1 年	2 年	3 年
喫煙・飲酒・薬物乱用防止教育	2 6	6 0	3 6
性に関する指導	5 0	2 2	6 0
自殺予防教育	4 1	3 9	3 4
がん教育	4	5 4	9
基本的な生活習慣の確立	5 5	4 7	3 7
体力づくり	4 4	3 4	2 9
疾病の予防・応急処置の指導	1 2	6 0	1 5
歯や口腔の健康	3 4	2 5	2 2

感染症に関する教育	1 7	1 7	5 1
目の健康	2 1	1 9	2 0
アレルギー疾患	2 1	1 3	1 1
心の健康（人間関係づくり等）	7 4	5 4	4 8
食に関する指導	5 0	2 6	2 0
熱中症	5 0	5 4	5 2
その他	5	6	5

現在の保健教育の課題となっている「心の健康（人間関係づくり等）」と「熱中症」については、どの学年でも重点を置いて実施している。

それ以外は、保健体育の授業で単元を扱う学年で重点をおいている学校が多い。

「がん教育」は2年生の保健体育の授業で扱われているため、2年生で重点をおいている学校が半数以上ある。また、1、3年生で重点をおいている学校が他の保健教育の中で極端に少ない傾向にある。

(2) がん教育の実施状況について

がん教育の実施状況	校数
保健体育の授業のみで実施	7 5
保健体育の授業以外でも実施	2 5

保健体育の授業のみの学校が多いものの、25校で保健体育以外の授業でも実施している。また、学校規模による実施の差異は見られなかった。

実施の仕方や活用状況（複数回答可）	校数
教科書の範囲内で実施	8 6
がん教育推進のための教材（文部科学省）を活用	1 0
独自の教材を開発して実施	3
外部講師を活用して実施	2 7
その他	3

教科書のみでの実施校が多いものの、外部講師を活用した学校が27校あり、がん教育推進のための教材（文部科学省）を活用した学校も10校あった。

教育課程上の扱いと学年（複数回答可）	1 年	2 年	3 年
保健体育の授業	1 0	9 0	1 2
特別活動	2	4	2
総合的な学習の時間	3	8	3
特別の教科道徳	2	3	1

1、3年生でも、保健体育の授業で10校以上が実施していた。

教育課程上扱いが、特別活動、総合的な学習の時間、特別の教科道徳は、すべての学年において 10 校を下回っている。

(3) がん教育の取組状況と効果

保健体育の授業以外のがん教育の取組方	校数
全校で取り組んでいる	2
学年で取り組んでいる	23
全校や学年では取り組んでいない	75

全校で取り組んでいる学校は2校しかなく、学年で取り組んでいる学校も23校で、保健体育の授業での実施が中心であることが分かる。

保健体育の授業以外では、25校中12校が外部講師の授業を実施し、9校で養護教諭が中心に進めていた。総合的な学習の時間や特別活動で、保健委員会(2校)、命の大切さ・生き方(4校)等を実施していた。

取組による効果として、知識・理解の習得(7校)、命の大切さ(2校)、生活習慣・生活の見直し(2校)をあげていた。

取り組む際に、家族等ががん患者がいるかの把握(5校)、保護者文書・学年だよりによる周知(2校)、不参加や途中退出の許可(2校)等の配慮があった。

授業以外に学校や学年で取り組んでいない理由	校数
時間を確保することが難しい	51
「がん教育」以外の保健教育に重点をおいている	27
配慮すべきことがあり取組ができない	7
何をしてもよく分からない	1
行う必要性が感じられない	0
その他	0

保健体育の授業以外に学校や学年で取り組んでいない理由としては、「時間を確保することが難しい」が半数以上を占め、「がん教育以外の保健教育に重点をおいている」も多く見られた。

「配慮すべきことがあり取組ができない」理由として、身内にがん患者がいる(4校)、生徒本人が罹患している(2校)があげられた。がん教育以外に取り組むべき課題があることに加え、取り組む場合にも配慮が必要であることから、全校での取組の低さにつながっていると考えられる。

「もし取り組むのであれば、どのような支援があれば取り組むことができますか」との設問に対しては、外部講師(24校)、実践例・事例・単元計画(8校)、教材・動画(7校)、時間(3校)であった。

また、「もし取り組むのであれば、どの学年で、どのような内容で実施しますか」の設問に対しては、1年(4校)、2年(28校)、3年(3校)、全学年・全校

(11校)と回答し、2年の内容として、がん予防や生活習慣について授業を受けた後、外部講師を活用するという回答もあった。

がん教育実施の効果	校数
ある	29
ややある	64
あまりない	7
ない	0

がん教育を実施した効果について、93校が「ある」「ややある」と回答し、ほとんどの学校が効果を感じていた。

効果の内容(複数回答可)	校数
正しい知識が得られた	62
生徒が健康について主体的に考えるようになった	47
生徒が命について深く考えるようになった	37
病気や患者に対して生徒は共感的に理解するようになった	26
生徒の病気の予防に関する行動が積極的になった	22
日常の生徒の行動が前向きになった	3
その他	2

具体的な効果として、正しい知識が得られたが62校、健康について主体的に考えるようになったが47校、命について深く考えるようになったが37校であった。

力を入れて扱いたい内容(複数回答可)	校数
がんの予防	62
がんの早期発見とがん検診	62
がんという病気	38
がん患者の理解と共生	32
生命の尊重	31
我が国のがんの現状	21
がんの経過とがんの種類	17
がんの治療方法	17
がん患者の生活	15
がん治療における緩和ケア	7
その他	0

がん教育の中で、特に力を入れて扱いたい内容については、「がんの予防」と「がんの早期発見とがん検診」が62校で最も多く、次いで「がんという病気」「がん患者の理解と共生」「生命の尊重」が30校以上という結果となった。

(4) がん教育外部講師リストについて

34校が外部講師リストの存在を知らなかった。まずは、外部講師リストの存在を今まで以上に周知する取組が必要である。また、学校教育全体で取り組む場合に必要な支援として、外部講師が圧倒的に多かったにも関わらず、活用した学校が12校しかなかった。

外部講師リストを知っている	校数
知っている	66
知らない	34
知っている66校中、活用したことはあるか	校数
ある	12
ない	54

活用した学校 12 校のうち、ほぼ毎年活用する学校は3校、1回または2回の学校が9校であった。

活用が少ない理由として、講演内容など具体的な情報や外部講師の招きやすさが必要との意見があった。令和6年度愛知県外部講師を活用したがん教育等現代的な健康課題理解増進事業のウェブサイトには、講師活用の実施概要や取組例が載っている。活用の促進を図るために、この情報の周知や、提出書類の簡素化等を検討してもよいのではないかと。

外部講師の立場	校数
医療関係者	10
がん経験者やその家族	2
保健センター等の保健師	2
その他	0

学校が活用した外部講師は、医療関係者が多く、活用してよかった点としては、医療関係者による専門的な知識・情報や、経験者からの具体的な情報や体験談等があげられた。

今回のアンケートで得られた具体的な記述を以下に示す。

- ・ 病院での治療や経験者による生活や気持ちについての話を聞いたことで、がんに対するイメージがより明確になったと思う。
- ・ 専門家から話を聞くことで詳しく正確な情報を生徒に伝えることができ、教員にも勉強になる。
- ・ 専門家の人に話をさせていただいたことで、知識だけでなく体験談を聴いてがん患者との共生について考えたり、今の病院での状況について知ったりできた。
- ・ 緩和ケア等、知らなかったが知ることができた。

(5) 「がん教育プログラム」等の補助教材の存在について

補助教材の認知について	校数
知っている	74
知らない	26
知っている74校中、活用したことはあるか	校数
ある	13
ない	61

26校の学校が「がん教育プログラム」等の補助教材

の存在を知らず、知っていても活用が低い状況(13校)である。活用した学校13校のうち、4校がほぼ毎年活用しているが、9校は1～3回の実施であった。

しかし、活用したほとんどの学校は、「分かりやすい」「伝わりやすい」と感じており、活用すれば効果は高いと思われる。

まずは、「がん教育プログラム」等の補助教材の存在を周知する取組が必要であり、今回の研究結果の周知や、別添の調査結果集約資料等により、活用の促進を図りたい。

(6) 「がん教育」を実施するにあたり、知りたいことについて

知りたいことがあるか	校数
ある	24
ない	76

「知りたいことがある」と回答した学校が少ないのは、重点的にがん教育を実施した学校数の割合と関連があると推察される。その内容としては、実践例や他校の取組、指導法等(8校)、さまざまな配慮に関すること(6校)、参考になる書籍・研修・教材・統計資料(3校)、外部講師に関すること(3校)等であった。

今回のアンケートで得られた参考となる書籍や研修、実践等の情報を以下に示す(令和5年度実績)。

- ・ 岡崎市養護教諭部会が令和5年度、三河教育研究会で発表した研究実践と講師リスト
- ・ 学校におけるがん教育の考え方・進め方(2018年大修館書店)
- ・ NPO法人がんノート代表理事：岸田徹氏の講話
- ・ You Tube 「よくわかる！がんの授業」公益財団法人日本対がん協会
- ・ 愛知県教育委員会がん教育研修会講師：埼玉医科大学総合医療センター緩和医療科呼吸器外科・緩和ケア推進室長：儀賀理暁氏

(7) がん教育の研修について

参加した方がいる	校数
いる	33
いない	67

研修参加者は33校で、全て養護教諭であった(2校が保健主事も一緒に参加)。県や市町村の研修会が大半で、自主研修会もあった。

教職員の研修の必要性	校数
思う	25
やや思う	51
あまり思わない	23
思わない	1

76校が研修の必要性を感じており、がん教育に関する研修会と研修参加対象者を増やすことが望まれる。学校教育全体で取り組むためには、多くの教員の研修参加が必要だと考えられる。県や市町村の教育委員会主催の研修会を数年間で全員が受講できる体制づくりが望まれる。

(8) がん教育を学校教育全体で推進する場合の問題点や課題について

問題点や課題はあるか	校数
ある	23
ややある	70
あまりない	5
ない	2

がん教育を学校教育全体で推進することについて、93校が問題点や課題があると感じていた。

問題点や課題（複数回答可）	校数
指導時間が足りない	74
連絡調整する時間が足りない	28
関係機関との連携が面倒	11
生徒にがん患者がいて扱いづらい	11
生徒の身内にがん患者がいて（いたため）扱いづらい	48
教職員の理解や協力が不足している	11
保護者の理解や協力が得られない	2
その他	5

具体的には、指導時間が足りない（74校）、生徒の身内にがん患者がいて扱いづらい（48校）、連絡調整する時間が足りない（28校）等があげられた。

(9) がん教育の意義について

「がん教育」の意義	校数
感じる	34
やや感じる	58
あまり感じない	8
感じない	0

92校が、がん教育の意義を感じている。感じる理由として、正しい知識や理解の必要性（28校）、健康・生き方・命の大切さ（18校）、予防・生活習慣（13校）、身近な問題（9校）、死亡率の高い病気（7校）、将来への影響（5校）等があげられた。

あまり感じない理由として、やることが多い、忙しい（負担）、他分野でも指導できる、がんに特化する必要があるか、すぐに発症しない等があげられ、やるべきことが多く忙しすぎる学校現場の現状が浮き彫りとなった。

(10) 今後重点をおきたい保健教育について

今後重点をおきたい項目（複数回答可）	校数
自殺予防教育	68
性に関する指導	67
喫煙・飲酒・薬物乱用防止教育	54
がん教育	33
感染症に関する教育	23

令和6年度の「教員研修の手引」には、健康教育における保健教育の重点事項が上記の5項目とされており、今後重点を置きたい項目を尋ねたところ、がん教育は4番目と決して高い数値とは言えなかった。

がん教育を学校教育全体で推進する場合の問題点として、指導時間不足があげられた。また、今後重点をおきたい項目として自殺予防教育が最も多かった。このことから、例えば、「いのちの教育」の視点でがん教育を含めて指導したり、通常の教科書中心の指導にがんサバイバーを講師として活用したりする等、指導時間の確保と実施方法の工夫が考えられる。

4 おわりに

調査から、多くの学校が保健体育の授業のみでがん教育を取り扱っている現状が分かった。がん教育の有効性については、ほとんどの学校が感じているので、まずは授業の中で、教科書だけではなく、今回紹介した文部科学省の資料や、動画資料などを活用し、指導内容を充実させたい。

さらに、総合的な学習の時間、特別活動、特別の教科道徳等も含め、学校教育全体を通じて行われる健康教育に位置付けて推進するなど、がん教育についてのさまざまな取組を、組織的かつ計画的に実施していき、教育活動の質の向上を図っていく。そのことにより、「健康について主体的に考える」「命について深く考える」生徒を育成していくことが期待される。

そのために、関係各所と連携し、外部講師リストの存在の周知、教員研修による取組の推進等により、愛知県のがん教育が深化し、さらに、健康教育の中の保健指導が改善されることが望まれる。

今回の研究で課題としてあげられた、実践例や他校の取組、補助教材等について、別添の調査結果集約資料の巻末にまとめた。今後のがん教育の一助となれば幸いである。

研究主題

共生社会の形成に向けて、一人一人の教育的ニーズに応え、
豊かに生きる力を育む特別支援教育の推進と充実
—子どもたち一人一人に対応した学びを実現するために—

特別支援教育委員会

1 調査の趣旨

現在、特別支援学級1学級の児童生徒数は、「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」によって、編制基準が8人と定められている。そして近年では、特別支援学級に在籍する児童生徒数が急増し、加えて、一人一人の障害の状態も複雑かつ多様になる傾向が見られ、特別支援学級の担任は、毎日の指導に苦慮している現状である。そこで、昨年度は学級編制基準が8人であることへの不安について、安全管理面、学習指導面、生活指導・生徒指導面、学級経営・学級運営面の観点から実態調査を実施した。その結果、障害の多様化やニーズの個別化、複数の学年が在籍する多学年化への対応の困難さが不安につながっている実態を把握した。本年度は項目間の関連性を踏まえ、詳しく分析を進め、現状と課題を明確にしておくこととした。

2 実態調査校について

表1 調査対象数の内訳(総数312人)

地区	人	校種	人	障害種	人
尾張	164	小	105	知的	53
				自・情	52
		中	59	知的	27
				自・情	32
三河	148	小	99	知的	48
				自・情	51
		中	49	知的	28
				自・情	21

知的障害特別支援学級と自閉症・情緒障害特別支援学級の担任(5人以上を受け持っている担任を中心)を対象として、各地区4分の1程度の学校(障害種ごとの数を約半数ずつにする)を抽出し、実態調査を実施した。

3 実態調査の結果と分析

- (1) 編制基準が8人では不安に思うこと
各観点で項目を設定し、不安に思うことを選んでもらった。(複数回答可)

ア 安全管理面(表2)

表2 安全管理面で不安に思うこと

安全管理面	全体(312人)		小学校(204人)		中学校(108人)	
衝動的な行動へ対応すること(離席・クールダウンのための空間対応など)	303	97%	200	98%	103	95%
他者へのこだわりの強い行動から児童生徒を守ること	273	88%	180	88%	93	86%
道具を使用する授業等において、安全な使用方法を徹底して対応すること	259	83%	174	85%	85	79%
健康面の状態を的確に把握すること	161	52%	111	54%	50	46%
アレルギーや誤食(飲)などの飲食への対応に関すること	118	38%	89	44%	29	27%

全体の97%の担任が衝動的な行動へ対応することを不安に思っている。また、他者へのこだわりの強い行動や安全な道具の使用法の徹底への対応についても、全体の80%以上の担任が不安に思っている。さまざまな行動の特徴をもつ児童生徒がいることで、担任は学級内での事故やけがのリスクを強く感じていることが伺える。

イ 学習指導面(表3)

表3 学習指導面で不安に思うこと

学習指導面	全体(312人)		小学校(204人)		中学校(108人)	
障害の度合いに応じた教材教具の準備や提供をすること	293	94%	196	96%	97	90%
異学年が多くなり、学年齢に応じた教育の提供をすること	284	91%	197	97%	87	81%
交流授業など、協力学級での様子をきちんと見届けられないこと	281	90%	189	93%	92	85%
自立活動など、目標の異なりが大きくなり対応が難しいこと	258	83%	174	85%	84	78%
それぞれの学びの状態を適切に評価すること	217	70%	148	73%	69	64%

全体で 90%以上の担任が、学年齢に応じた教育の提供や障害の度合いに応じた教材教具の準備、交流学級での様子の把握について不安に思っている。また、小学校の担任の方が中学校の担任よりも不安に思っていることから、発達の状況の違いが大きい上に複数の学年が在籍する中で、適切な学習内容を設定することに、非常に苦勞をしている実態が明らかになった。

ウ 生活指導・生徒指導面 (表 4)

表 4 生活指導・生徒指導面で不安に思うこと

生活・生徒指導面	全体 (312人)		小学校 (204人)		中学校 (108人)	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
人間関係のトラブルに対応すること	287	92%	188	92%	99	92%
日常生活を支援すること (生活習慣・排せつ・衣服の着脱等)	255	82%	183	90%	72	67%
自傷行為や他傷行為等に対応すること	207	66%	146	72%	61	56%
非行や迷惑行為等に対応すること	194	62%	143	70%	51	47%
性的な興味等に対応すること	141	45%	94	46%	47	44%

全体で 92%の担任が、人間関係のトラブルへの対応について不安に思っている。また、全項目において小学校の担任の方が中学校の担任よりも不安に思っている割合が高く差も大きいことから、小学校では、多様な発達段階の児童への対応に苦慮していることが伺える。

エ 学級経営・学級運営面 (表 5)

表 5 学級経営・学級運営面で不安に思うこと

学級経営・運営面	全体 (312人)		小学校 (204人)		中学校 (108人)	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
複数の学年が在籍しており、教育課程の編成や実施が複雑になること	286	92%	193	95%	93	86%
同じ障害種でも障害の程度や実態の違いの幅が広いこと	270	87%	186	91%	84	78%
個別的教育支援・指導計画の作成時間を確保すること	263	84%	173	85%	90	83%
保護者や本人との進路や教育支援に関する相談をすること	240	77%	151	74%	89	82%
交流学級担任や学年担当との連携にかかる時間を確保すること	240	77%	166	81%	74	69%
福祉(放課後デイ等)・医療等、本人が関わっている関係機関と連携すること	161	52%	111	54%	50	46%
外国籍の児童生徒が在籍していること	121	39%	80	39%	41	38%

全体の 92%の担任が、複数の学年が

在籍することで教育課程の編成や実施が複雑になることを不安に思っている。また、障害の程度や実態に幅があることへの不安も強い。この結果からも、在籍する児童生徒の多学年化、そして一人一人の特徴の違いや実態の幅が大きいことが担任にとって、大きな不安と負担につながっていることが伺える。

(2) 担任している児童生徒数との関係

(1)の結果をさらに詳細に分析するために、四つの観点ごとで、担任している児童生徒数別に項目の選択数の平均を求めた。なお、分析に当たっては、回答数が多い担任している児童生徒数が 4 人から 8 人の数値に注目して行った。

ア 安全管理面 (表 6)

安全管理面では、五つの選択項目を設定し、全体の選択数の平均は 3.57 であった。平均(A)においては、5 人と 7 人が平均値を上回っており、また、平均(B)を見ても、4 人から 6 人のグループより、7 人から 8 人のグループの数値が高い。このことから、担任している児童生徒の人数が多いことで、担任がより不安に感じているのではないかとと思われる。

表 6 担任児童生徒数とのクロス集計 (安全管理面)

担任している児童生徒の人数	学級数	選択数の平均(A)	
1 人	7	4.14	平均 (B) 3.56 3.58
2 人	3	3.00	
3 人	8	3.50	
4 人	29	3.41	
5 人	62	3.63	
6 人	94	3.55	
7 人	66	3.65	
8 人	43	3.47	
合計・平均	312	3.57	

イ 学習指導面 (表 7)

学習指導面では、五つの選択項目を設定し、全体の選択数の平均は 4.27 で

あった。平均(A)においては、6人から8人で平均値を上回っており、平均(B)を見ても、安全管理面と同様に、4人から6人のグループより7人から8人のグループの数値が高い。また、安全管理面よりも選択数の平均が全体的に高い傾向にあることを踏まえると、担任する人数が多いことによって担任の不安が強くなっていることが読み取れる。

表7 担任児童生徒数とのクロス集計 (学習指導面)

担任している児童生徒の人数	学級数	選択数の平均(A)	
1人	7	4.14	平均(B)
2人	3	4.00	
3人	8	4.13	
4人	29	4.00	4.24
5人	62	4.26	
6人	94	4.31	4.35
7人	66	4.30	
8人	43	4.42	
合計・平均	312	4.27	

ウ 生活指導・生徒指導面 (表8)

生活指導・生徒指導面では、五つの選択項目を設定し、全体の選択数の平均は3.47であった。平均(B)においては、4人から6人のグループと7人から8人のグループとの差があまり見られなかった。この結果は、(1)のウにおいて、小学校の担任の方が、中学校担任よりも不安をもっている割合が高いことが影響していると思われる。

表8 担任児童生徒数とのクロス集計 (生活指導・生徒指導面)

担任している児童生徒の人数	学級数	選択数の平均(A)	
1人	7	3.29	平均(B)
2人	3	3.67	
3人	8	3.00	
4人	29	3.34	3.61
5人	62	3.60	
6人	94	3.69	3.29
7人	66	3.29	
8人	43	3.30	
合計・平均	312	3.47	

エ 学級経営・学級運営面 (表9)

学級経営・学級運営面では、七つの

選択項目を設定し、全体の選択数の平均は5.06であった。平均(A)においては、6人から8人で平均値を上回っており、平均(B)を見ても、安全管理面と同様に4人から6人のグループよりも7人から8人のグループの数値が高い。この結果は、担任する児童生徒数の多さが、学級経営や学級運営においても大きな影響を与えており、担任の不安を大きくしていることを明らかにしている。

表9 担任児童生徒数とのクロス集計 (学級経営・学級運営面)

担任している児童生徒の人数	学級数	選択数の平均(A)	
1人	7	4.57	平均(B)
2人	3	5.33	
3人	8	4.75	
4人	29	4.59	5.02
5人	62	4.97	
6人	94	5.18	5.19
7人	66	5.23	
8人	43	5.14	
合計・平均	312	5.06	

(3) 記述回答の内容から (表10~13)

今回の調査では、四つの観点において、記述の回答欄も設けた。記述の内容には、担任としての不安や苦慮していることについて、切実な声がかかれていた。そこで、記述の内容からも編制基準が8人であることへの不安について、担任がどのように思っているかを分析することにした。

分析方法は以下の通りである。

- 1 記述内容でよく使われているキーワードの種類とその個数、そして、そのキーワードが文中でどのように使われているかを分析する。(分析には、Microsoft社のCopilotを使用)
- 2 その結果から見えてくる傾向を考察する。

各観点の記述内容の分析結果からは次のような傾向が見られた。

表10 安全管理面の記述分析 記述数 35

キーワード	出現回数	文中・文脈での使われ方
児童	17	中心的な対象
対応	13	支援・対処に関する記述が多い
安全	7	安全確保に関する懸念
教室	6	教室内外の状況に関する記述
行動	6	衝動的行動や個別対応に関連
支援	5	個別支援や支援体制の不足
校外学習	5	引率や安全管理の課題
加害	3	他児童への影響に関する懸念
自傷	2	命に関わる行動への対応
通訳	1	外国籍児童への対応課題

表11 学習指導面の記述分析 記述数 33

キーワード	出現回数	文中・文脈での使われ方
学習	18	難易度や進度の違い、児童の集中力などに関する課題
児童	14	行動の個性、待機時間の管理などが課題
時間	14	個別対応の時間配分の難しさや準備時間の不足が大きな負担
指導	10	個別対応の難しさ、時間配分、教材準備の負担
個別	6	教員の人数や時間の制約により、十分な個別対応が困難
教材	6	多様な教材の準備や、個別対応のための教材の工夫が必要
支援	6	指導時間の不足、児童ごとの対応時間の限界など、時間的制約が大きな課題

表12 生活指導・生徒指導面の記述分析 記述数 33

キーワード	出現回数	文中・文脈での使われ方
対応	14	保護者や不登校児童への対応
指導	8	教科指導の担当人数に限界があり、一人に対して教える時間がなく、生徒の待ち時間ができてしまうこと
保護者	6	保護者や不登校児童への対応
児童	6	保護者や不登校児童への対応
トラブル	4	情緒の安定をはかることが難しい中では、人間関係のトラブルや他傷行為が頻繁に生じること
管理	4	整理整頓や持ち物管理が把握しきれないこと
登校	3	保護者や不登校児童への対応

表13 学級経営・学級運営面の記述分析 記述数 32

キーワード	出現回数	文中・文脈での使われ方
対応	5	児童や保護者、外部機関との対応が多岐にわたり、個別対応が必要とされる
児童	4	児童の特性や学年構成が学級運営に影響を与えている
保護者	3	保護者との連携や要望への対応が日常的に求められ、時間的・精神的負担が大きい
負担	2	精神的・時間的な負担が大きく、教職員の負担軽減が課題となっている
指導	2	教科指導や生活指導、情緒支援が求められる
個別	2	個別指導が必要な児童への対応や複雑な個別の会計管理が求められ、体制が追いついていない

ア 安全管理面

- ・ 個別対応が多く、他の子どもへの支援が手薄になるという声が目立つ。
- ・ 衝動的行動や自傷行為、災害時の避難など、命に関わる場面への対応が課題となっている。
- ・ 教室の狭さや大人数による刺激

が、情緒の不安定さを引き起こす要因になる。

イ 学習指導面

- ・ 一人一人に合わせた指導が求められるが、時間や人員の制約で十分な対応が難しい。
- ・ 多様な教材を準備する必要があるが、教員の負担が大きい。
- ・ 異なる学年や障害の程度の子どもが混在しており、学習進度の調整が困難である。

ウ 生活指導・生徒指導面

- ・ 教師と児童生徒、あるいは児童生徒同士の関係性構築に時間がかかり、緊張状態が続いている。

エ 学級経営・生徒指導面

- ・ 付き添いや会計業務などに必要な人員が不足しており、学級運営に支障をきたしている。
- ・ 複数の学年や交流学級との連携が求められる中で、学級目標の設定や協力体制の構築が困難になっている。

4 おわりに

今回の実態調査結果から、編制基準の8人に近い人数になるほど、さまざまな面で不安を抱えている担任が多くいることが分かった。また、小学校の割合が高い傾向も明らかになった。さらに、担任の声からも、学校現場に対する児童生徒、保護者、地域からの教育的ニーズが多様化している現状と、児童生徒数の増加に伴い複数の学年が在籍する多学年化が、一人一人のニーズに応えることの難しさにつながっていることが伺えた。一人一人に対応した学びを実現するために、特別支援学級の学級編制基準を8人から引き下げられるように、各関係機関に粘り強く働きかけていきたい。